

第8回 技術経営・イノベーション大賞 募集

- 内閣総理大臣賞
- 総務大臣賞 ● 文部科学大臣賞 ● 経済産業大臣賞
- 科学技術と経済の会 会長賞

～世の中を変革する優れたイノベーション事例を募集します～

応募受付 **令和元年 6月1日～9月20日**

主催：一般社団法人 科学技術と経済の会 (JATES) <http://www.jates.or.jp>
後援：総務省 / 文部科学省 / 経済産業省 / 日本経済新聞社 / 日刊工業新聞社
協賛：一般財団法人 新技術振興渡辺記念会



第8回 技術経営・イノベーション大賞

内閣総理大臣賞

総務大臣賞(新設)・文部科学大臣賞・経済産業大臣賞

科学技術と経済の会会長賞

募集のお知らせ！

当会では世の中を変革する優れたイノベーション事例を表彰致します。イノベーションの内容や実践プロセスを広く紹介することで、次世代の経営者、技術者への参考に供し、さらなるイノベーションの推進に資し、もってわが国経済の発展、社会の変革、グローバル競争力の向上等に貢献することを目的としております。

募集要項は下記の通りです。自薦他薦を問わず、多数の応募をお待ちしております。

募集要項

1. 表彰対象

経済の発展、社会の変革、競争力の向上、福祉の向上、SDGs への貢献等を飛躍的に実現するイノベーション（変革を起こした新事業）で、事業化され投資や雇用を生み出しつつある優れたとりくみを表彰いたします。企業・団体の形態や規模は問わず、イノベーションを推進した経営者や事業推進者およびそのチームを対象といたします。本賞は、技術経営およびイノベーションの内容やプロセスに特に注目しており、例えば以下の点を重視しています。（SDGs: Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標）

- ・ 社会、生活、産業、文化を大きく変えるもの
- ・ 科学技術の活用（技術経営）が優れているもの
- ・ その事業が画期的な変化を生み出したもの
（製品・サービス、顧客、生産方式、調達、ビジネスモデル、組織・マネジメントの変化等）
- ・ 大きな事業、雇用を生み出すもの

2. 賞の種類

内閣総理大臣賞（1件）	: 賞金（50万円）、本賞記念楯
総務大臣賞（1件）	: 賞金（20万円）、本賞記念楯
文部科学大臣賞（1件）	: 賞金（20万円）、本賞記念楯
経済産業大臣賞（1件）	: 賞金（20万円）、本賞記念楯
科学技術と経済の会会長賞（3件程度）	: 賞金（1件につき10万円）、本賞記念楯

注）過去に他の表彰制度で大臣賞を受賞されている案件については、原則として同じ大臣賞表彰の対象といたしません。

注）過去に本表彰制度で大臣賞を受賞されている案件については、他の大臣賞表彰の対象となります。

注）過去に本表彰制度で科学技術と経済の会会長賞を受賞されている案件については、大臣賞表彰の対象となります。

主 催：（一社）科学技術と経済の会
後 援： 総務省、文部科学省、経済産業省、日本経済新聞社、日刊工業新聞社
協 賛：（一財）新技術振興渡辺記念会

3. スケジュール

応募受付：2019年6月1日から9月20日（締切）
審査期間：2019年10月～12月
結果発表：2019年12月末（個別にメールでご連絡差し上げる予定です。2020年1月にはホームページ上
等で発表します。）
表彰日：2020年2月13日（予定）

4. 応募方法

応募用紙記載要領を参照の上、技術経営・イノベーション大賞応募用紙に必要事項を記載して、Word形式で提出して下さい。送信容量等の問題でメール送信ができない場合は、応募用紙をDVDにコピーして郵送して下さい。なお、提出書類等は返却できませんので、ご了解ください。

技術経営・イノベーション大賞応募用紙および記載要領は当会ホームページからダウンロードをお願いいたします。URL：<http://www.jates.or.jp>



5. 表彰式等

受賞された方には、表彰式（2020年2月13日予定）への出席と、当会主催の技術経営・イノベーションシンポジウム（2020年6月9日予定）での記念講演をお願いします。

6. 提出先

（一社）科学技術と経済の会 技術経営会議事務局宛
メールの送信先：innovation@jates.or.jp
郵送の送付先：〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-3-1 飯田橋三笠ビル 2F

7. 問い合わせ先：上記のメールアドレス、以下の電話にて受け付けます。

☎： 03-3263-5501 担当者：西森、竹内、大内、鈴木

■過去の受賞事業および受賞者（ご役職等は受賞当時のもの）

*QRコードでは各回表彰案件の概要をご覧頂けます。

第7回（平成30年度）

●内閣総理大臣賞

（事業名）IoTを活用した駐車場・カーシェア事業
（受賞者）パーク24株式会社 代表取締役社長



西川 光一氏

●文部科学大臣賞

（事業名）ロボットスーツHAL®
（受賞者）CYBERDYNE株式会社 代表取締役社長

山海 嘉之氏

●経済産業大臣賞

（事業名）ビッグデータ・IoT時代を支えるバリウムフェライト磁性体を用いた大容量データテープの開発
（受賞者）富士フイルム株式会社 代表取締役社長

助野 健児氏

●科学技術と経済の会会長賞

(事業名) 史上初の緩むことのないネジ締結体「L/Rネジ」の事業化

(受賞者) 株式会社NejiLaw 代表取締役社長

道脇 裕氏

(事業名) 日本発・世界初の抗IL-6受容体抗体アクテムラ®

(受賞者) 中外製薬株式会社 代表取締役社長 最高経営責任者

小坂 達朗氏

(事業名) 積層型イメージセンサの開発

(受賞者) ソニー株式会社常務/ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社代表取締役社長

清水 照士氏

●選考委員特別賞

(事業名) 開発途上国向けSATOトイレシステム

(受賞者) 株式会社LIXIL 取締役 専務役員 Chief Public Affairs Officer

Jin Montesano 氏

第6回(平成29年度)

●文部科学大臣賞

(事業名) ミドリムシを活用したビジネス戦略

(受賞者) 株式会社ユーグレナ 代表取締役社長

出雲 充氏

●経済産業大臣賞

(事業名) 免疫チェックポイント阻害剤「オプジーボ」の開発

(受賞者) 小野薬品工業株式会社 代表取締役社長

相良 暁氏

●科学技術と経済の会会長賞

(事業名) 運転支援システム アイサイト

(受賞者) 株式会社SUBARU 第一技術本部 統合制御統括上級PGM

樋渡 穰氏

(事業名) 暗号技術による安心安全社会への貢献

(受賞者) 三菱電機株式会社 開発本部 役員技監

松井 充氏

情報技術総合研究所 情報セキュリティ技術部主席研究員

時田 俊雄氏

(事業名) 新たに開発した土と水の役割を果たすフィルムを用いる高品質農産物栽培システム
(アイメック®)

(受賞者) メビオール株式会社 代表取締役社長

森 有一氏

(事業名) 呼吸で移動するがんをピンポイントで狙える粒子線がん治療装置の開発

(受賞者) 株式会社日立製作所 ヘルスケアビジネスユニット チーフエグゼクティブ
研究開発 Gr 技師長
ヘルスケアビジネスユニット主管技師
研究開発 Gr・主任研究員

中村 文人氏

平本 和夫氏

梅澤 真澄氏

藤本 林太郎氏



北海道大学大学院 医学研究院教授(兼)北海道大学病院陽子線治療センター・センター長

白土 博樹氏

工学研究院教授(兼)陽子線治療センター・副センター長

梅垣 菊男氏

医学研究院教授(兼)陽子線治療センター・副センター長

清水 伸一氏

●選考委員特別賞

(事業名) 変なホテル

(受賞者) H. I. S. ホテルホールディングス株式会社 代表取締役

澤田 秀雄氏

(事業名) 風計測ライダの実用化と普及への貢献～「風を感じる」から「風を視る」技術へ～

(受賞者) 三菱電機株式会社 情報技術総合研究所 光技術部 E0 センサシステムグループ 主席研究員

今城 勝治氏

情報技術総合研究所 光技術部 レーザ・光制御グループ 主席研究員

廣澤 賢一氏

情報技術総合研究所 光技術部 光・マイクロ波制御グループ 主席研究員

三輪 佳史氏

情報技術総合研究所 光技術部 E0 センサシステムグループ 研究員

梶山 裕氏

情報技術総合研究所 レーダー信号処理技術部 アクティブセンサ信号処理グループ

主席研究員 酒巻 洋氏

情報技術総合研究所 光技術部 光・マイクロ波制御グループ

グループマネージャー 安藤 俊行氏

情報技術総合研究所 光技術部 レーザ・光制御グループ

グループマネージャー 亀山 俊平氏

情報技術総合研究所 光技術部 E0 センサシステムグループ

グループマネージャー 柳澤 隆行氏

第5回(平成28年度)

●文部科学大臣賞

(事業名) 革新的な浄水技術が途上国社会を変える

(受賞者) POLY-GLU GROUP CEO

小田 兼利氏



●経済産業大臣賞

(事業名) NAND型フラッシュメモリの実用化とさらなる大容量・低価格化に向けた技術開発

(受賞者) 株式会社 東芝 代表執行役副社長

ストレージ&デバイスソリューション社社長

成毛 康雄氏

●科学技術と経済の会会長賞

(事業名) 日本発世界初の特種ペプチド創薬開発プラットフォームシステムによる

新薬開発のイノベーション

(受賞者) ペプチドリーム株式会社 代表取締役社長

窪田 規一氏

(事業名) デジタルプロダクションシステム(Viscotecs)のパーソナルオーダーシステムへの進化

(受賞者) セーレン株式会社 代表取締役会長兼最高経営責任者 川田 達男氏

(事業名) 生産者から経営者へ“Akisai”で農業経営にイノベーションを

(受賞者) 富士通株式会社 イノベティブIoT事業本部 Akisai事業部

事業部長 大塚 尚子氏

シニアディレクター 輪島 章司氏



第4回(平成27年度)

●文部科学大臣賞

(事業名) 自動車の次の100年に向けたMIRAIの開発

(受賞者) トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長

豊田 章男氏

製品企画本部 チーフエンジニア

田中 義和氏

●経済産業大臣賞

(事業名) 航空機用炭素繊維複合材料の開発

(受賞者) 東レ株式会社 代表取締役社長

日覺 昭廣氏

●科学技術と経済の会会長賞

(事業名) 瀬祭の取り組み

(受賞者) 旭酒造株式会社 代表取締役社長

桜井 博志氏

取締役副社長

桜井 一宏氏

(事業名) 世界貴重文献資産のデジタル保存における新たな事業モデル構築の取り組み

(受賞者) 株式会社NTTデータ 代表取締役社長

岩本 敏男氏

取締役常務執行役員

岩井 利夫氏

第一公共事業本部 第三公共事業部長

岩元 宏樹氏

第三システム統括部長

中城 章史氏

第三システム統括部第五システム担当 部長

杉野 博史氏

(事業名) インターナビのプロープデータを用いた快適、安全、安心な運転環境実現への取り組み

(受賞者) 本田技研工業株式会社 日本本部営業企画部インターナビ事業室

室長 米田 徹郎氏

チーフ 間 俊輔氏

四輪事業本部事業企画統括部グローバルテレマティクス部

チーフ 菅原 愛子氏

チーフ 益田 卓朗氏

主任 仙石 浩嗣氏

●科学技術と経済の会会長特別賞

(事業名) PAN系炭素繊維の発明と実用化への貢献

(受賞者) 国立研究開発法人 産業技術総合研究所

名誉リサーチャー

進藤 昭男氏

第3回（平成26年度）

●文部科学大臣賞

（事業名）世界 No. 1 精度の顔認証技術で安心・安全な社会の実現に貢献

（受賞者）日本電気株式会社 情報・メディアプロセッシング研究所 主席研究員 今岡 仁氏
主任 細井 利憲氏
石井 雅人氏



●経済産業大臣賞

（事業名）ビジネスジェット機 HondaJet の開発

（受賞者）ホンダ エアクラフト カンパニー 社長兼 CEO 藤野 道格氏

●科学技術と経済の会会長賞

（事業名）少量採血でのアミノ酸測定によるがんリスク検査の事業化

（受賞者）味の素株式会社 取締役社長 最高経営責任者 伊藤 雅俊氏
取締役常務執行役員 木村 毅氏
イノベーション研究所 グループ エグゼクティブ プロフェッショナル 宮野 博氏
研究開発企画部 シニア・アドバイザー 吉元 良太氏

（事業名）ロングテールの飲食店市場の生産性向上に貢献する独自インフラの構築

（受賞者）株式会社ぐるなび 代表取締役会長・創業者 滝 久雄氏

（事業名）安全計装システム ProSafe-RS の事業化

（受賞者）横河電機株式会社 代表取締役社長 西島 剛志氏
横河電機（中国）有限公司 副総経理 戦略発展事業本部 本部長 安藤 忠明氏
Yokogawa Electric International Pte. Ltd. シンガポール開発センター長 佐藤 正仁氏
横河電機株式会社 IAプラットフォーム事業本部グローバル営業センターシステム営業部SIS課 課長 山城 靖彦氏

（事業名）化学合成人工抗体バイオ技術の海外スピンオフベンチャー設立による事業化

（受賞者）Apta Biosciences Pte. Ltd. R&D Group 共同設立者、CTO 藤田 省三氏
株式会社富士通研究所 R&D 戦略本部 シニアマネージャー 有永 健児氏



第2回（平成25年度）

●文部科学大臣賞

（事業名）小型・低消費電力な携帯電話基地局の実現に向けた「高電圧動作・高効率窒化ガリウム
トランジスタ (GaN HEMT)」の立ち上げ

（受賞者）住友電気工業株式会社 研究統轄本部 伝送デバイス研究所 小林 正宏氏
伝送デバイス研究所 グループ長 井上 和孝氏
Sumitomo Electric Asia, Ltd. Electro Devices Group General Manager 佐野 征吾氏
住友電工デバイス・イノベーション株式会社 電子デバイス事業部 長谷川 裕一氏
電子デバイス事業部 課長 蛭原 要氏
技術部 部長 桑田 展周氏

●経済産業大臣賞

(事業名) 発熱、保温、保湿、吸汗速乾など10の機能を併せ持つ機能性インナーウェアの開発

(受賞者) 株式会社ファーストリテイリング 代表取締役会長兼社長 柳井 正氏
東レ株式会社 代表取締役社長 日覺 昭廣氏

●科学技術と経済の会会長賞

(事業名) URUP工法 (Ultra Rapid Under Pass)

(受賞者) 株式会社大林組 土木本部プロジェクト部 主席技師 三木 慶造氏
担当部長 横溝 文行氏
機械部 部長 阪本 公明氏

(事業名) 長期冷蔵保存技術による生鮮品の新たなコールドチェーン物流インフラの構築

(受賞者) 株式会社 MARS Company (マーズカンパニー) 代表取締役 松井 寿秀氏
常務取締役 井筒 伊朗氏



第1回 (平成24年度)

●文部科学大臣賞

(事業名) センサ部品領域における「ハードとソフトの融合のソリューション事業 (電子コンパス)

(受賞者) 旭化成株式会社 旭化成エレクトロニクス(株) 旭化成グループフェロー 山下 昌哉氏

●科学技術と経済の会会長賞

(事業名) プログラミング言語 Ruby

(受賞者) 株式会社ネットワーク応用通信研究所 フェロー まつもと ゆきひろ氏

(事業名) ソフトウェアデファインドネットワーク実現に向けたオープンフロー事業の立上げ

(受賞者) 日本電気株式会社 クラウドシステム研究所 下西 英之氏
岩田 淳氏、
エヌイーシーコーポレーション オブ アメリカ 小林 正好氏

第8回 技術経営・イノベーション大賞 応募用紙

令和元年 月 日

応募件名		
会社/団体名		
推進者	氏名 (ふりがな)	(筆頭者)
	所属・役職・Email	
	所在地・電話	〒 TEL
	氏名 (ふりがな)	
	所属・役職・Email	
	所在地・電話	〒 TEL
	氏名 (ふりがな)	
	所属・役職・Email	
	所在地・電話	〒 TEL
連絡者 (※)	氏名 (ふりがな)	
	所属・役職・Email	
	所在地・電話	〒 TEL

(※) 連絡者：当会事務局から連絡する際の窓口の方

◎他薦の場合は記入してください。(特になければ記載不要です。)

推薦者の氏名 (ふりがな)	
推薦者の会社名・所属・役職・Email	
推薦者の所在地・電話	〒 TEL

概要 (本イノベーションの概要とポイントがわかるように、500字以内でまとめてください)

① 社会的意義

--

② シーズやシーズの活用

技術シーズ
技術シーズが社外の場合、その経緯
外部との連携 有・無 (いずれかに○をし、内容を記載)
産学連携 有・無 (いずれかに○をし、内容を記載)

③ イノベーションによって生み出した変化

製品の変化 有・無 (いずれかに○をし、有の場合は変化の前・後の内容を記載)
顧客の変化 有・無 (いずれかに○をし、有の場合は変化の前・後の内容を記載)
生産方式の変化 有・無 (既存のラインで生産ができるよう工夫した場合は「有」とします。いずれかに○をし、有の場合は変化の前・後の内容、またはその工夫の内容を記載)
供給源・調達の変化 有・無 (いずれかに○をし、有の場合は変化の前・後の内容を記載)

ビジネスモデルの変化 有・無 (いずれかに○をし、有の場合は変化の前・後の内容を記載)
組織・マネージメントの変化 有・無 (いずれかに○をし、有の場合は変化の前・後の内容を記載)
その他の変化 有・無 (いずれかに○をし、有の場合は変化の前・後の内容を記載)

④ 事業化・アウトカム

事業化時期
事業化までの困難性
上記困難を克服するためにとったアクション
上記困難に対して組織やマネージメントが関わった克服策
イノベーションによって生み出した新たな売上高と雇用者数 (累積値と単年の両方について記載してください。公表出来ない場合はその旨記載してください。)

競合あるいは類似の事業や技術
今後の展開

参考資料・公表資料

受賞歴

備考

第8回 技術経営・イノベーション大賞 応募用紙記載要領

記載上の留意事項

- (1) 応募用紙は（一社）科学技術と経済の会（JATES）のホームページからダウンロードして使用してください。
- (2) 応募用紙は5ページ以内に要領よくまとめてください。6ページ以上にわたる場合は受け付けない場合もありますのでご注意ください。

記載要領

(1) 応募件名

イノベーションの内容が簡潔にわかるような件名を記載してください。

(2) 会社／団体名

会社名、団体名等の事業者名を記載してください。

(3) 推進者

本イノベーション推進者の方の情報を記載してください。3名以上の場合は枠を拡大して記載してください。

(4) 連絡者

本件に関して事務局から連絡する際の窓口の方を記載してください。

(5) 他薦の場合

推薦者の情報を記載してください。特に推薦者がいなければ記載不要です。（当会からのご案内で応募される場合は、本欄は記載不要です。）

(6) 概要

本欄で本イノベーションの概要とポイントがわかるように、500字以内にまとめて記載してください。

(7) ①社会的意義

なぜこのイノベーションに取り組んだのか、着手の時期、当時の環境、動機などをわかりやすく具体的に（5W1H）、またその効果（社会・生活・産業・文化等をどう変えたのか）について記載してください。

(8) ②シーズやシーズの活用

開発した科学技術シーズ、または組み合わせた科学技術シーズについて記載してください。また外部との連携や産学連携がある場合は、その内容を記載してください。

(9) ③イノベーションによって生み出した変化

本イノベーションによって生み出した変化がある場合は、該当する項目の“有”に○印をし、「その変化の前・後」を具体的にわかりやすく記載してください。特に変化が無い場合は“無”に○印をしてください。なお、生み出しつつある変化の場合は、その旨を記載してください。

【一例】

<製品の変化>

- ・従来 100Kg だった重量を、10Kg に軽量化した。
- ・本機能○○○を備えた製品としては世界初である。
- ・従来 A、B、C、D を組合せて実現されていたものが本製品（サービス）1 つで実現されるようになった。

<顧客の変化>

- ・従来の顧客は企業中心だったが、一般コンシューマーまで顧客層を拡大した。
- ・斬新なサービスであったため新しい顧客層○○○が生まれた。

<生産方式の変化>

- ・従来は高温化学プロセスであったが、常温バイオプロセスを実現した。
- ・従来あった機械加工部分をほとんどなくした。
- ・ソフトウェア開発のサイクルが大幅に短縮された。
- ・画期的な機能変化を実現した製品であるが、既存の生産ラインで製造できるよう○○○の工夫を取り入れた。

<供給源・調達の変化>

- ・従来は戦略物資で高価な○○○を調達していたが、普遍的な材料○○○へ切り替えた。
- ・環境汚染物質である○○○の使用をゼロとした。

<ビジネスモデルの変化>

- ・従来は多くの介在者が存在するサプライチェーンであったが、シンプルで最短のサプライチェーンを実現した。
- ・従来の単品売りから、ライフサイクル収益（消耗品、修理監視、改良 更新等）重視に変更した。
- ・プラットフォーム型のビジネスモデルに変換し、上部搭載のアプリケーションが複数動くようにした。

<組織・マネジメントの変化>

- ・プロジェクトを推進する専任の推進室（社長直属、独立予算）を設置した。
- ・個人の裁量に委ねる自由研究開発時間を勤務時間の 20%へ拡大した。
（基礎研究重視へ研究開発方針をシフト）
- ・複数事業部連携を促進させるために、ダブルカウント管理会計制度に変更した。

(10) ④事業化・アウトカム

・事業化に至るまでに存在した困難、およびそれをどのように克服したかを記載してください。推進者らが自ら実施した克服策、ならびに会社組織やマネジメントによって克服した取り組み（例えば方針変更等）を記載してください。

・イノベーションによって新たに生み出した売上高と雇用者数について、累積と単年度の両方を記載してください。記載が難しい場合はオーダ（桁数）レベルでも結構です。事業化されていない場合は想定値とその根拠を記載してください。公表できない場合は、その旨記載してください。

(11) 競合あるいは類似の事業や技術

世の中に、本事業と競合するもしくは類似している事業や技術があれば記載してください。

(12) 今後の展開

今後の展開・展望について簡潔に記載してください。

(13) 参考資料・公表資料

応募案件に関する補足説明が必要な場合は、原則、電子的にその内容が閲覧できるよう、その URL を本欄に記載してください。もし、URL での対応が困難な場合は別途ご相談ください。また、公表資料（新聞雑誌等への掲載、ご講演、学術論文等）があれば、媒体名、件名、時期を記載してください。可能であればそれらが閲覧できる URL を記載してください。

(14) 受賞歴

本件で過去に他団体等の表彰を受けたことがある場合は、その内容（表彰制度名、賞名、受賞年月）を記載してください。

(15) 備考

14項までで記載できなかった内容があれば本欄に記載してください。

第7回技術経営・イノベーション賞 表彰式

1. 本賞の概要

当会は、わが国においてイノベーションを興し経済成長や産業競争力の強化につなげるべく、「技術経営・イノベーション賞」表彰制度を行っています。この表彰は、わが国発の優れた新規事業を発掘しそのプロセスを他の技術者・経営者への範として紹介し、広くわが国でイノベーションを促進させようとするもので、わが国初の本格的なイノベーション表彰として2012年に創設しました。対象は、独自技術の事業化（市場化）はもちろん、標準化、オープン型の技術開発、産学・産々連携等あらゆるイノベーション形態を対象として取り上げることとしています。

今回、第7回の表彰からは、内閣総理大臣賞の交付も決定し、100件を超える応募の中から、以下7件が選定、表彰されることとなり、その表彰式を2月12日（火）にご来賓をはじめ、各界から多数の参加者を得て、如水会館にて開催しました。

また、受賞者によるイノベーションプロセスの講演は、6月4日（火）開催の「第7回技術経営・イノベーションシンポジウム」において実施予定です。大変貴重な機会となりますので是非多くの方のご出席をお願い申し上げます。第8回についても同様のスケジュールで実施予定です。多くのご応募お持ち申し上げております。



〔前列左より〕 渡辺その子氏（文部科学省）、山海嘉之氏（CYBERDYNE）、川上紀文氏（パーク 24）、岩崎孝志氏（富士フイルム）、飯田祐二氏（経済産業省）、遠藤信博（科学技術と経済の会）
〔後列左より〕 後藤淳一氏（LIXIL）、梅林 拓氏（ソニーセミコンダクタソリューションズ）、大野圭一氏（ソニーセミコンダクタソリューションズ）、清水照士氏（ソニー）、道脇 裕氏（NejiLaw）、長島秀之氏（中外製薬）、高野淳一氏（中外製薬）、野口 仁氏（富士フイルム）、森田清夫氏（富士フイルム）

2. 本賞の実施体制

主催：一般社団法人科学技術と経済の会（JATES）
後援：文部科学省、経済産業省、日本経済新聞社、日刊工業新聞社
協賛：一般財団法人 新技術振興渡辺記念会

3. 表彰対象事業名と受賞者

〈内閣総理大臣賞〉

事業名：IoT を活用した駐車場・カーシェア事業
受賞者：パーク 24 株式会社
代表取締役社長 西川 光一氏
取締役専務執行役員 佐々木 賢一氏
取締役常務執行役員 川上 紀文氏

〈文部科学大臣賞〉

事業名：ロボットスーツ HAL®
受賞者：CYBERDYNE 株式会社
代表取締役社長 山海 嘉之氏

〈経済産業大臣賞〉

事業名：ビッグデータ・IoT 時代を支えるバリウムフェライト磁性体を用いた大容量データテープの開発
受賞者：富士フイルム株式会社
代表取締役社長 助野 健児氏
取締役常務執行役員 岩崎 孝志氏
R&D 統括本部 エレクトロニクスマテリアルズ研究所長 野口 仁氏
記録メディア事業部 生産部長 森田 清夫氏

〈科学技術と経済の会会長賞〉

事業名：史上初の緩むことのないネジ締結体「L/R ネジ」の事業化
受賞者：株式会社 NejiLaw
代表取締役社長 道脇 裕氏

〈科学技術と経済の会会長賞〉

事業名：日本発・世界初の抗 IL-6 受容体抗体アクテムラ®
受賞者：中外製薬株式会社
代表取締役社長 最高経営責任者 小坂 達朗氏

〈科学技術と経済の会会長賞〉

事業名：積層型イメージセンサの開発
社名：ソニー株式会社 常務
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社 代表取締役社長
清水 照士氏

〈選考委員特別賞〉

事業名：開発途上国向け SATO トイレシステム
社名：株式会社 LIXIL
取締役専務役員
Chief Public Affairs Officer
Jin Montesano 氏



【内閣総理大臣賞】

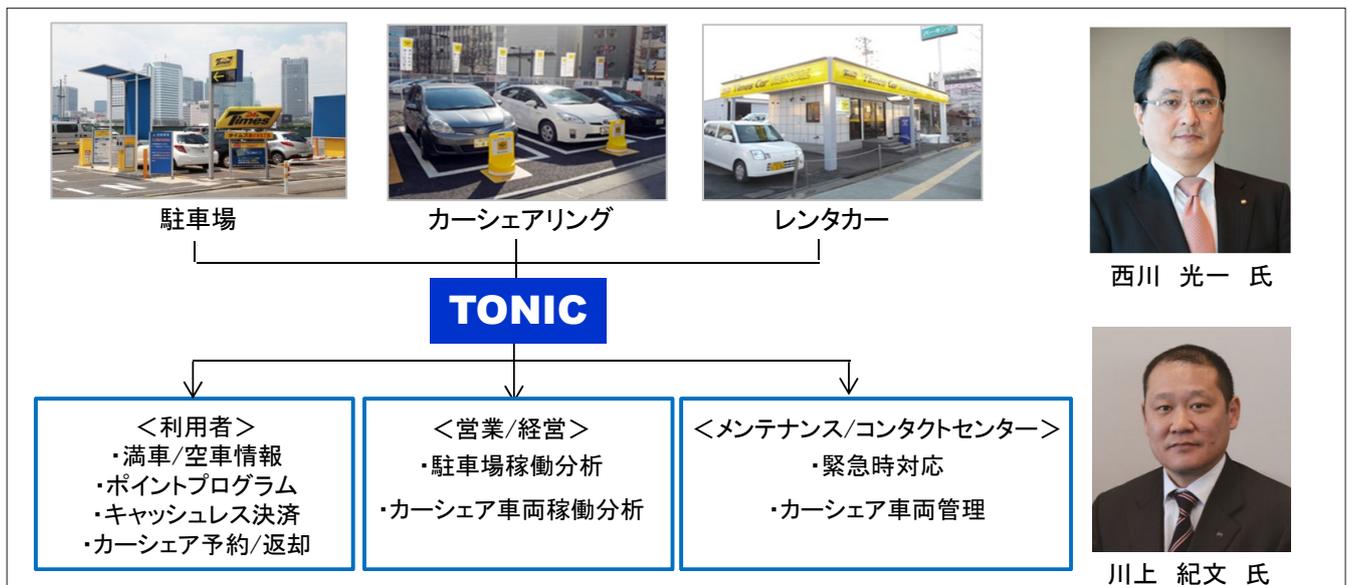
機関・氏名：パーク 24 株式会社
代表取締役社長 西川 光一氏
取締役専務執行役員 佐々木 賢一氏
取締役常務執行役員 川上 紀文氏

事業名：IoT を活用した駐車場・カーシェア事業

概要：パーク 24 は、2003 年に業界で初めて駐車場精算機を IoT 化し、全国のタイムズ駐車場の稼働状況や機器の状態（故障、釣り銭切れなど）の把握、駐車場のゲートやフラップの操作を遠隔で行えるようにした。これにより、駐車場の無人運営化を促進し、従来の管理体制では不可能であった広範囲かつ多物件（1.7 万件）の駐車場の展開に成功した。

また、IoT 化によりクレジットカードや各種電子マネーによる駐車料金の決済、オンラインでの駐車場満空状況の確認が可能となり、駐車場を利用される方の利便性を格段に向上させた。

さらに、2009 年には IoT 化した車両（コネクテッドカー）によるカーシェアリングサービスを開始した。車両には自社開発した車載器を搭載しており、会員は IC カードのみで車のド



アロックを解錠できる。この仕組みにより、従来の「車を貸す」サービスにおいて不可欠だった物理的な車の鍵の授受が不要となり、会員になれば好きな時間に好きな場所で車を使うことができるサービスを確立した。

この車両を既に展開していた全国のタイムズ駐車場に広く設置（1.1万カ所・2.2万台）し、国内で初めてカーシェアリングサービスを人々の生活に浸透させた（会員103万人）。

※各数値は2018年7月末現在

事業化の経緯：

- 1971年 創業
- 1991年 24時間無人時間貸駐車場タイムズの1号物件「タイムズ上野」をオープン
- 1997年 商業施設・銀行などの併設駐車場で運営する「タイムズ・パートナー・サービス（TPS）」を開始
- 2003年 独自システム「Times Online Network & Information Center（TONIC）」を開発・導入し、業界で初めて駐車場精算機をIoT化
- 2006年 初の海外拠点として、韓国のGSグループと合弁会社を設立
- 2009年 IoT化した車両（コネクテッドカー）によるカーシェアリングサービス「タイムズカープラス」を開始
- 2017年 「タイムズカープラス」の全都道府県でのサービス展開を実現

選考の理由：既存の駐車場運営の再定義と、IoTとビッグデータを活用した革新的なビジネスモデルにより、新たなモビリティサービスを提供し、都市の交通課題の解消に資している。特にシェアリングサービスは、「所有から利用へ」という今のシェアリングエコノミーの流れを作り、顧客から得られる様々なデータは、環境負荷軽減やこれからの新技術開発に大きく貢献する。このように、新たな成長市場創出プロセスの卓抜さと、SDGsにも貢献する社会的意義の大きな事業であると高く評価された。

【文部科学大臣賞】

機関・氏名：CYBERDYNE 株式会社
代表取締役社長 山海 嘉之氏

事業名：ロボットスーツ HAL®

概要：HAL®（Hybrid Assistive Limb®）は、装着者の脳神経系からの動作意思を反映した微弱な「生体電位信号」を皮膚に貼ったセンサーで検出し、意思に従った動作を実現することにより、身体機能を改善・補助・拡張・再生する世界初のサイボーグ型ロボットである。【サイバニクス】（人・ロボット・情報系の融合複合）を駆使し誕生した。

HALの医療用下肢タイプは、下肢に障がいがある方等への機能改善・機能再生治療（サイバニクス治療）を行うロボット治療機器で、



HAL®医療用下肢タイプ



HAL®腰タイプ介護支援用



山海 嘉之氏

欧州、日本に続き、2017 年末には米国食品医薬品局（FDA）からも治療効果のある医療機器として認められた。日本では、2016 年 9 月から神経・筋難病疾患に対する治療について公的医療保険による診療が開始しているほか、ドイツでも公的労災保険の適用が認められている。

その他、介護現場や重作業現場において、作業者の腰部負荷を低減し、腰痛発生リスクを減らす介護・作業支援用の腰タイプや、身体機能が低下した方の機能向上を促し、生活の自立度を高めることが期待できる自立支援用の下肢タイプ、単関節タイプ、腰タイプなど、様々な種類を展開している。

事業化の経緯：

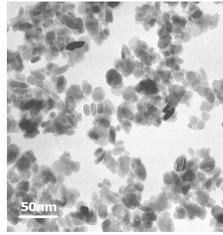
- 2004 年 医療・福祉・介護分野向けロボットスーツの開発、製造、販売を目的に、会社を設立
- 2009 年 HAL® 福祉用の初期モデルの製造販売を開始
- 2012 年 ISO13485（医療機器の品質マネジメントシステムの国際標準規格）を、世界初のロボット治療機器設計開発・製造・販売業者として認証取得
- 2013 年 HAL® 福祉用が、世界で初めて生活支援ロボットの国際安全規格 ISO/DIS 13482 の認証を取得
- 2013 年 HAL® 医療用が、世界初のロボット治療機器として、MDD（欧州医療機器指令）の適合性評価を受け、EU 域内において医療機器として認証取得

- 2015 年 HAL® 医療用下肢タイプについて、厚生労働省より医療機器として製造販売承認を取得
- 2016 年 HAL® 医療用下肢タイプによる神経・筋難病疾患に対する機能改善治療（サイバニクス治療）について、ロボット治療として世界で初めての公的医療保険による診療が開始
- 2017 年 HAL® 医療用下肢タイプについて、米国 FDA より治療効果のある医療機器として市販承認を取得

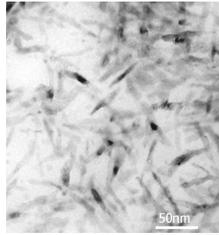
選考の理由：世界でいち早く高齢社会を迎え人口減少へ進む我が国の諸課題に早くから目を向け、新たな技術領域「サイバニクス」を応用したユニークなイノベーションである。山海教授による大学発の特筆すべき技術シーズを活用して生まれ、欧州、米国、そして日本と承認を得て事業的にも進展している。HAL は、医療用、作業支援用、リハビリ用など多目的な用途で展開され、人の QoL 向上に大きく貢献するのみならず、人とロボットとが融合する未来社会にも大きな役割を果たすとして、高く評価された。

【経済産業大臣賞】

機関・氏名：富士フイルム株式会社
 代表取締役社長 助野 健児氏
 取締役常務執行役員 岩岸 孝志氏
 R&D 統括本部 エレクトロニクス
 マテリアルズ研究所長 野口 仁氏



BaFe磁性体



(比較)MP磁性体



データカートリッジ



野口 仁氏



森田 清夫氏

記録メディア事業部 生産部長

森田 清夫氏

事業名：ビッグデータ・IoT時代を支える
バリウムフェライト磁性体を用いた大容量データテープの開発

概要：ICTの発展に伴い、全世界で創出されるデータ量は2025年に163ゼタバイトになると予想されている。一方、従来データバックアップ用途で主に使用されてきたテープは、2000年代後半には広く採用されていたメタル磁性体（以下MP）の微粒子化が困難になり、高容量化が頭打ちになった。

この技術的限界を打ち破るため、新たな磁性材料であるバリウムフェライト（以下BaFe）磁性体の超微細化を達成し、併せて超微粒子磁性体を一次粒子化する均一分散技術と分散液の均一薄層塗布技術を開発し、優れた耐久性・長期保存性を有する大容量データテープの開発に成功した。同技術の発展型として記録容量220テラバイト（TB）/巻相当の技術検証にも成功し、さらなる高容量化も可能である。

当技術で生み出された大容量データテープは、国内外で広く使用され、多くの産業を支えながら、世界中の人々の安全で安心できる快適なICT社会の実現に寄与している。今後のIT市場ではデータアーカイブがさらに重要になり、低コストで優れた長期保存性を有するデータテープの貢献は益々拡大すると考えられる。

事業化の経緯：

1992年 BaFe磁性体を用いた磁気記録テープの基礎研究をスタート

2006年 IBM社と共同でBaFeテープを用いた面記録密度6.7Gbit/inch²（8TB/巻相当）の技術検証に成功

2011年 「記録容量5TB/巻のエンタープライズ用データカートリッジ」で初のBaFeテープを商品化

2012年 ミッドレンジ用テープカートリッジ「LTO Ultrium6（記録容量2.5TB/巻）」にBaFeテープを採用

2015年 IBM社と共同で記録密度123Gbit/inch²（220TB/巻相当）の技術検証に成功

選考の理由：古くからある磁気テープは、優れた耐久性、長期保存性、コスト競争力を有し、環境にも優れる、これからのデジタル社会でなくてはならない基本媒体である。バリウムフェライトは日本発世界初の製品で、粘り強い研究開発とそれを推進した経営の力によって生み出され大容量を実現、さらなる高容量化を目指している。またオフライン保存の特徴を生かしセキュリティ技術を取り入れることも容易で、これからの安心・安全・快適なデジタル化社会の実現に大きく貢献する。このように、産業化に至るプロセスの卓越さと、社会的意義の大きさが高く評価された。

【科学技術と経済の会 会長賞】

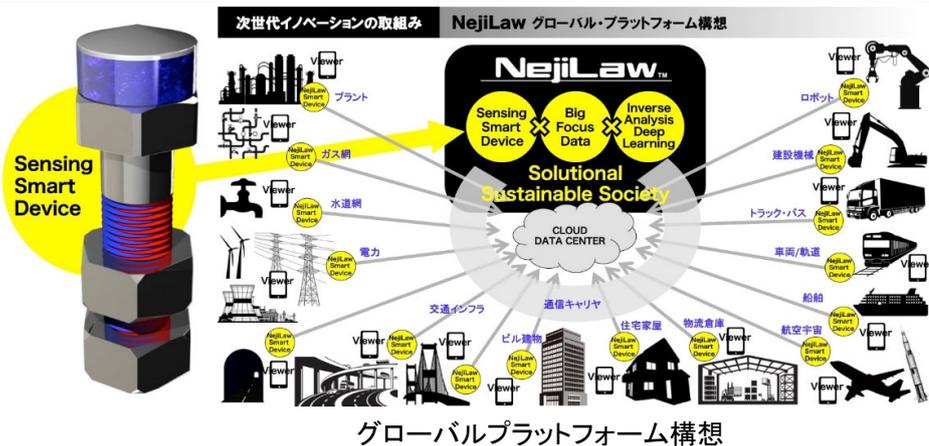
機関・氏名：株式会社 NejiLaw

代表取締役社長 道脇 裕氏

事業名：史上初の緩むことのないネジ締結体「L/Rネジ」の事業化



道脇 裕 氏



グローバルプラットフォーム構想

概要：二千年来「永遠のテーマ」とされ続けて来た「接合部の緩み問題」を史上初めて根本解決したL/Rネジは、摩擦力締結という常識を打ち破り、螺旋構造を持たないボルトボディに、正逆異なる2種のナットを機械構造的に結合させることで実現した「緩むことのない締結部材」である。人口減少に伴って職人が減少していく中で、特殊な技能を必要とせず施工でき出来る締結部材は、従来ねじの置き換えの他、溶接や接着の代替として、日本のものづくり産業の根幹を支えて行く技術になる。さらにNejiLawは、緩まないネジ締結技術を前提とする応力センシング機能を備えたネジ締結型接合部計測デバイスを用いた、現在状態・履歴情報の知得は勿論のこと、予測検知さえも可能とする遠隔モニタリングシステムを実現し、ローテクとも揶揄される日本の機械・金属加工業技術をIoTの最先端技術へと進化させ続けていく。応力が集中しやすい接合部に使用されるネジだからこそ得られる「ビッグ・フォーカス・データ」を「反転深層学習技術」によって「見える化」する独自開発のシステムによって、国土強靱化に資する「スマート・レジリエンス」を実現。NejiLawは、世界の安心安全の合理性を飛躍的に向上させ、持続可能な発展的社會へと続くグローバルプラットフォームを、日本発で世界に構築することを目指している。

事業化の経緯：

1996年 道脇氏自らが自動車事故に遭った教訓から「緩まないネジ」「スマートフ

アスナ」の基本構造を発明

2007年 L/Rネジ第1号試作品完成

2009年 NejiLaw社設立

2011年 基本技術の日本での特許取得、L/Rネジ山の基本形状の意匠登録

2012年 経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）に採択

2013年 スマートファスナ試作システム完成

2014年 産業革新機構と三菱UFJキャピタルを引受先とした第三者割当増資を実施

2016年 井上特殊鋼株式会社と大型L/Rネジの製造・販売に関する業務提携を開始

2018年 CASIO G-SHOCK 最高級フラッグシップモデルに採用、2025年度に世界標準化を目指す

選考の理由：自らの体験を動機として、螺旋構造ゆえに緩むという2000年来の課題克服と、業界常識であったネジ山角度と形状、製造加工方法を見直し、史上初めて緩まないネジを開発、事業化した。これからのIoT社会を支え、安全性向上と保守性向上にも資する、スマートレジリエンスな社会の実現に大きく貢献するイノベーションであると高く評価された。今後、センシング機能を備えた製品の開発や、知財マネジメントを軸とした、クラウドファクトリーの構築により、本技術の展開を志向している。



小坂 達朗氏

【科学技術と経済の会 会長賞】

機関・氏名：中外製薬株式会社
代表取締役社長 最高経営責任者
小坂 達朗氏

事業名：日本発・世界初の抗 IL-6 受容体
抗体アクテムラ®

概要：アクテムラ® はインターロイキン-6 (IL-6) の受容体をターゲットとした抗体医薬品である。IL-6 は炎症時の急性期反応などをはじめとした様々な生体反応に参与するサイトカインで、大阪大学が世界で初めてクローニングに成功した。その後、IL-6 の異常産生は関節リウマチなどの自己免疫性疾患に深く関与していることが分かってきた。この研究成果に基づき、中外製薬は大阪大学との共同研究により、国産初となる抗体医薬品の創製に成功した。

アクテムラは 2005 年にキャッスルマン病を適応症とした製造販売承認を取得して以降、関節リウマチ、多関節に活動性を有する若年性特発性関節炎、全身型若年性特発性関節炎、高安動脈炎および巨細胞性動脈炎に対しての適応症を取得した。また、海外においても世界で初めての IL-6 受容体をターゲットにした治療薬として、関節リウマチ等の適応症で承認され、これまでに 100 万人以上の患者がアクテムラによる治療を受けてきた。現在、成人発症スチル病や特定のがん治療において発生する重篤な有害事象であるサイトカイン放出症候群に対しても承認申請中であり、IL-6 に関連した多様な疾患に苦しむ患者の QOL 改善に貢献している。

事業化の経緯：

- 1986 年 大阪大学が IL-6 のクローニングに成功し、大阪大学と共同研究を開始
- 1987 年 IL-6 受容体遺伝子の同定
- 1990 年 ヒト化 IL-6 受容体抗体の創製に成功
- 1997 年 関節リウマチを対象とした臨床試験を開始
- 2005 年 日本においてキャッスルマン病の承認取得
- 2008 年 日本において関節リウマチの承認取得
- 2009 年 欧州にて関節リウマチの承認取得
- 2010 年 米国にて関節リウマチの承認取得

選考の理由：本イノベーションは免疫疾患用医薬を追究するメーカーの研究者とシーズを発見した大阪大学との産学連携による成果である。この共同開発によって、日本発、世界初の抗体医薬品が生み出された。また、希少疾患を対象として研究開発したという、アンメットメディカルニーズ（有効な治療方法がない疾患に対する医療ニーズ）を第一に考えたイノベーションマネジメントもユニークであり、現在では様々な疾患に対し承認が拡大している。IL-6 に関連する疾患に苦しむ人の QoL 改善の意義は大きく、創薬に至ったプロセスが高く評価された。

【科学技術と経済の会 会長賞】

機関・氏名：ソニー株式会社 常務/ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社
代表取締役社長 清水 照士氏



事業名：積層型イメージセンサの開発

概要：今日のカメらは銀塩フィルム感光から、電子データ記録方式へ移行し、使われるデバイスは CCD から CMOS（シーモス）イメージセンサーが主流となっている。

CMOS イメージセンサには光を電子に変換する画素領域と、変換した電子を信号処理する回路領域が必要で、従来この2つの領域を同一のシリコンチップ内に形成することが製造上の足枷となっていた。積層型イメージセンサは、この画素と回路を分離して製造後、上下に積層して電氣的に接続することによってこの課題を克服した。積層によって、シリコンとしてのチップ面積を縮小する事ができ、製造されたシリコン基板から取得できるチップ数を増加させ、一度の製造でより大量のチップ製造が可能になった。さらに画素の下に従来よりも多くの回路を搭載できるようになったことにより、画像処理機能を大幅に増加させることが可能になった。この効果により最近のスマートフォンでは当たり前になった、高ダイナミックレンジ撮影、高速オートフォーカス、スローモーションなど様々な機能が実現され、世界中で使われるようになっている。

事業化の経緯：

2008年 カメラ付き携帯電話の普及が進み、イメージセンサはより多機能に、便利に、簡単に使えるカメラの実現が指向されるようになってきていた。

機能を追加する為の信号処理回路を増やす事はシリコンのチップ面積増、つまりコスト上昇と製造量の減少につながるため、これらのデメリットを抑制しながら、回路領域を拡大する方法として、それまでのシリコンチップのいわゆる「平屋」構造から、2階建ての「積層構造」にする事を発案し開発着手

- 2012年 積層型イメージセンサとして世界で初めて発売
- 2018年 業界最多となる有効 4800 万画素のスマートフォン向け積層型 CMOS イメージセンサー「IMX586」を商品化

選考の理由：激しい競争の中で、将来市場を予測し、技術開発を進め、高い市場シェアを維持し続けているイノベーションである。それまで課題であったシリコンチップの構造を、「平屋」構造から、2階建ての「積層構造」へと発案し、自社の技術を活用して開発、世界で初めて製品化した。この積層型が主流となった今日でも継続した開発改良により、市場をリードしアプリ拡大に貢献している。カメラの多機能化を可能にしたこの技術は、世の中に多くの価値を提供し、デジタルカメラの標準構造として広く社会に普及して、その社会的意義の大きさが高く評価された。



【選考委員特別賞】

機関・氏名：株式会社 LIXIL 取締役 専務役員
Chief Public Affairs Officer
Jin Montesano 氏

事業名：開発途上国向け SATO トイレシステム

概要：世界では現在でも約3人に1人、約23億人の人々が安全で衛生的なトイレのない生活を送り、不衛生な水や衛生環境による下痢性疾患で、毎日約800人の5歳未満の乳幼児が命を落としている。学校に安全で衛生的なトイレがない状況は、女子児童の教育の妨げともなり、貧困の連鎖を生み出している。屋外排泄をする場所を探す道中では、女性や子供がいやがらせや暴行を受ける危険と隣り合わせの生活を送っている。この危機的な状況を踏まえて、LIXILは、コーポレート・レスポンスビリティ戦略の1つに「グローバルな衛生課題の解決」を掲げ、2020年までに1億人の衛生環境を改善することを目標としている。

2012年、世界の衛生課題に取り組むために、開発途上国向けに、SATOトイレシステムを開発し、2013年から販売を開始した。BOPマーケット向けのトイレとしてパブリックセクターから強い注目を集め、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、Grand Challenge Canadaなどの助成金を受けている。

当社はUNICEFなどの国連機関やNGOと協働しながら、持続可能なソーシャルビジネスと

して「SATO」の普及を進めている。地域の特性に合わせて異なるモデルを製造し、現在までに25カ国以上に向けを開発。類計180万台以上を出荷し、約900万人の衛生環境改善に貢献を予定している。また、当社は「SATO」の他にも「マイクロフラッシュトイレシステム」や「ポータブルトイレシステム」などの製品を途上国向けに開発している。

「SATO」各モデルは途上国の次のニーズを満たす設計とした。①数ドルという低価格帯、②シンプルな構造で設置が簡単、③少量の水で洗浄できる、④虫や悪臭があがってこない、という特徴を持つ。

事業化の経緯：

- 2012年 開発
- 2013年 バングラデシュにて販売開始
- 2017年 インド市場向け SATO V トラップコネクションシステムの販売開始
- 2018年 LIXIL とユニセフの国際パートナーシップ「Make a Splash! みんなにトイレを」を発表

選考の理由：世界の衛生環境改善というグローバルな課題に向きあい、各国のニーズにあった製品・ソリューションを提供している。「作る・売る・使う」というビジネスモデルで現地雇用も創出するなど、この持続可能なソーシャルビジネスは大企業における起業の好例でもある。衛生環境の改善による社会活動への波及効果は広く、SDGs 実現に大きく貢献する事業として、その社会的意義が高く評価された。

JATES

Since 1966

一般社団法人 **科学技術と経済の会**
Japan Techno-Economics Society
(JATES)

イノベーションは幸せな未来を拓く

— 科学技術・社会科学の連携・融合を図り 人類の発展に貢献します —



科学技術と経済の会の活動について

科学技術と経済の会は、産業の発展と国民生活向上並びに安全安心社会を目指し、産業界が主体となった活動を基本理念として、技術と経営ならびに経済に関する以下のような異業種の交流や研究活動を行うため、昭和41年10月に設立され、平成28年に50周年を迎え、現在に至っている。

【技術と経営に関する実践的研究】 技術と経営に関する産業活動の中から、具体的なテーマを取り上げ、会員の協力によって実践的な研究や調査を推進する。その活動は産業界が主体となって、課題を持ち寄り、成果を持ち帰り、それぞれの事業活動に資しめる姿勢を基本とする。

【イノベーションの普及促進】 イノベーション推進、産業競争力のために、特に、MOTの成果を活用し、業種横断的な支援手法の開発や事例研究を推進し、また「技術経営・イノベーション賞」表彰制度を通じてイノベーションの普及とそれを通じた産業競争力の強化を図る。

【人材育成】 各産業分野の経営者、各領域の専門家の意見交換と相互協力の場を提供し、人材の開発育成に資する活動を行う。

【異業種交流】 環境問題の高まり、資源・エネルギー制約の高まり、安全安心への新たな課題に対応して、異業種間での経験や知識の交流を図り、将来へ向けた企業活動に資する。

【現場体験・交流】 わが国産業の強みは現場にある、との考え方のもとで、製造・サービス・メンテナンス等の現場での体験や交流を促進する。

【産官学・国際交流】 以上の活動に関し、官界、学界等との交流を図り、必要に応じて提言を行うほか、米国、欧州、アジア諸国における当会と類似の機関との交流をはかる。

歴代会長



初代会長
安川 第五郎
1966.10～1973.5



第2代会長
土光 敏夫
1973.5～1982.5



第3代会長
小林 宏治
1982.5～1995.5



第4代会長
佐波 正一
1995.5～1999.5



第5代会長
豊田 章一郎
1999.5～2003.5



第6代会長
金井 務
2003.5～2010.5



第7代会長
佐々木 元
2010.5～2014.5



第8代会長
野間口 有
2014.5～2018.5



第9代会長
遠藤 信博
2018.5～現在

JATES 概要

■ 所在地 東京都千代田区飯田橋 3-3-1 飯田橋三笠ビル 2F

■ 設立 1966年10月20日（昭和41年）

■ 設立の趣旨

我が国が科学技術に立脚した先進的で豊かな、そして国際的にも貢献できる国となるべく、これに資するべく以下の事項を推進する

- ・ 技術革新の方向を調査し、望ましい社会の将来像を提示する
- ・ 我が国独自の技術開発マネジメントの探求とその成果の普及を図る
- ・ 新しい時代のリーダーとなるべき人材の発掘、育成を行う
- ・ 各産業分野の企業経営者、各領域の専門家等の意見交換と連絡協調の場を提供する
- ・ 世界的視野に立った問題解決を図るため、国際交流を推進する

技術経営会議（設立：1974年10月）

各産業界の経営トップが横断的な連携を強化し、科学技術と経営に関する諸課題について情報収集、意見交換・討議ならびに調査・研究を行う

明日の経営を考える会（設立：1978年）

特徴化経営の推進に努力する異業種の経営者が、各々の抱える問題点解決の知恵を出し合って国際競争力の増加と発展を図る経営研究会



技術経営・イノベーション大賞表彰

科学技術と経済の会 最近の具体的活動・会議体一覧

科学技術と経済の会(JATES) (年会費20万円以上※)		会長 遠藤 信博(日本電気㈱代表取締役会長)	法人会員 108社、個人会員 336名
活 動	総会	特別講演会、レセプションを同時開催。5月に開催	
	理事会	3月に開催	
	技術経営・イノベーション大賞表彰	イノベーションにより産業界発展を推進する表彰制度。内閣総理大臣賞、総務大臣賞、文部科学大臣賞、経済産業大臣賞、会長賞がある。選考は技術経営会議の選考委員会で行う。2012年度～	
	センサ&データフュージョン研究会	最新のセンサー、通信技術、情報処理技術を組み合わせ業種業域を超えた新しいIoTシステムやビジネスモデルを目指す研究活動	
	イノベーション実践戦略研究会	大企業、中小企業、ベンチャー間の交流を図りオープン・イノベーションを促進する場を目指す(2017.4～)	
	ライフサイクルメンテナンス研究会	メンテナンスの重要性を啓発し、新しいメンテナンスのあり方とその技術開発のための情報交換、現場見学、実践的メンテナンス技術の習得ならびに調査研究を中心に活動	
	科学技術・イノベーションとSDGsに関する調査研究会	SDGs(Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標)について、科学技術とイノベーションの視点から、イノベーション事例を発掘し、そのプロセスの調査研究を行う。活動方法は、有識者・経験者のご講演、見学など。(2018.1～)	
	機関誌「技術と経済」	技術経営戦略を中心とする政官学及び財界の第一人者からの寄稿、JATESの研究会や国際活動等の内容をタイムリーに掲載。2017/01よりデジタル配信開始	
	受託調査	①受託研究:官公庁、科学技術関係財団等より研究を受託 ②助成研究:専門委員会、研究会、シンポジウム等の活動に対し助成を受ける	
	受託業務	技術同友会、FF会、ICT研究会、技術経営士の事務局業務	
その他	独自調査活動。名古屋支部活動。国際活動など		
技術経営会議(技経会) (年会費60万円※)		議長 遠藤 信博(日本電気㈱代表取締役会長) 副議長 谷口 元(㈱竹中工務店常務執行役員) 澁谷 直樹(東日本電信電話㈱代表取締役副社長)	会員数 48社
	本会議	2月と9月に開催。2月は東京で、9月は地方(1泊2日間)で開催。統一テーマを設定して有識者も交えて会員相互の議論を中心に進める。議決は会員代表者による	
	運営委員会	年4回開催。運営方針、事業計画、予算等は、当委員会(年4回開催)で審議され、本会議での議決を経て遂行される。運営委員は本会議にて選任	
	定例会／イノベーション・シンポジウム	6月と11月に開催。6月は「イノベーション・シンポジウム」とし、前年度の「技術経営・イノベーション賞」受賞会社の講演。11月は、代表者とトップレベルの外部講師による講演、意見交換、交流会を行う	
	代表者懇談会	会員代表者が経営課題等について意見交換・討議を行う。年間テーマを設定し、特定課題については第一人者を外部講師として招いて進める	
	専門委員会	将来を見据えた重要課題について期間を定め、重点的に調査研究を行う。活動成果は報告にまとめ、本会議等に報告するとともに、必要に応じて政策提言を行う。委員は会員代表者の推薦者ほか	
	政策委員会	専門委員会等の成果をもとに、技術と経営の視点からわが国の課題と方向性についてタイムリに政策提言を検討実施する。委員長:遠藤信博 議長	
	技術経営・イノベーション大賞選考委員会	日本初の本格的なイノベーション推進顕彰制度として、内閣総理大臣賞、総務大臣賞、文部科学大臣賞、経済産業大臣賞、科学技術と経済の会会長賞の審査選考を行う。	
	デジタル変革による新サービス創造専門委員会 新設	デジタル変革の波に対応して、業種の枠を越えて、技術動向、伝統産業の変化、新産業の勃興／規制との関係を議論しつつ、新しいサービスの創造へ向けた調査研究を行う。(2018.9～) 委員長:杉浦博明氏	
	日本の宇宙分野での競争力強化について考える専門委員会 新設	宇宙科学と宇宙開発・宇宙関連サービスに関する最新の技術及びサービス動向、既存産業への影響新産業の勃興、規制/法制度、環境保全、人材育成の関係を議論しつつ、将来、日本が宇宙分野において世界をリードしていくための課題を検討する。(2019.4～) 委員長:澁谷直樹氏	
	キーパーソン研究会	年4回程度開催。会員各社の将来を担う部課長クラス(キーパーソン)が、企画テーマについて調査研究、現場見学、異業種交流を行う。女性キーパーソンの登録推進中	
	その他	キーパーソンOB、事務局OB等によるTM研究会など	
明日の経営を考える会(明経会) (年会費40万円※)		代表幹事 小林 敬一(古河電気工業㈱ 代表取締役社長) 徳広 清志(㈱ドコモCS 代表取締役社長)	会員数 17社
	例会	年5回開催。運営に関する重要事項の報告。成果の発表・討議。特別講演。会員会社からのショート講演	
	代表者・幹事会	年3回開催。年間事業計画、個別運用内容の審議および承認、課題の対応および事業進捗報告。会員企業が順次メンバースピーチ	
	マネジメント研究会	明経会会員企業の次代の経営を担う人材を育てる実践的な研究活動	
	ワーキングライフ研究会	女性社員の活躍が明日の経営に重要との観点から、明経会会員企業の情報交換と提言を行う	
	見学会	年5回開催。幅広く各業種の企業、研究所、工場、公共機関等を対象に経営の参考になる組織を見学	
	編集委員会	「未来シリーズ」などの座談会やWeb版機関誌「明経コミュニケーション」の発行など	

※: 中小企業、ベンチャー企業は半額